

島嶼国における頭脳還流の促進要因：パラオ共和国を事例として

野原，稔和 / Nohara, Toshikazu

(出版者 / Publisher)

法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

公共政策志林 / 公共政策志林

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

111

(終了ページ / End Page)

126

(発行年 / Year)

2013-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012086>

島嶼国における頭脳還流の促進要因 ーパラオ共和国を事例としてー

野 原 稔 和

要約

本研究の課題は、パラオ共和国において頭脳還流を促進する可能性のある要因を明らかにし、同国による経済自立過程の一考察を行うことである。

教育の発展と産業の拡大は経済発展に重要であると、経済開発の分野では唱えられている。しかしながら、パラオのような経済規模の小ささと経済大国との遠隔性という特徴を持つ島嶼国では、それらが制限されているというのが現状である。そこで、パラオが経済自立を達成するには、パラオの文化習慣を誰よりも熟知・実践しているパラオ人自身が、自助努力により行動を起こすことが重要であるという視点から本研究を開始した。

パラオ政府発行の統計資料を活用し、また、海外在住経験のある帰国パラオ人6人にインタビューを行い、パラオにおける頭脳還流を促進する要因、妨げる障壁、海外での経験について分析した。その結果、米国によるpull factorsが存在するため、パラオ人の流出は起きているが、現在のところパラオでは頭脳流出が大きな問題となっていない。両親や家族への支援とパラオでの可能性を求めて帰国した。様々な需要への国内供給制限とシュウカンへの貢献が、パラオ人の帰国の障壁である。また、帰国後に、独自経営を行なってきた、という傾向が強く導き出された。これらをパラオの経済発展に連結するには、緊密な親族関係を利用した起業を促進する。また、帰国したパラオ人の知識や技能を活用することにより、パラオ独自の経営方法と海外の経営方法をパラオ社会に適合するハイブリッド経営を促す政策を実施することが重要であると見出された。

キーワード：パラオ共和国・頭脳還流・緊密な家族関係を利用した起業・パラオ社会に適合するハイブリッド経営

1. 研究の課題と調査方法

1.1 研究の課題

本研究の課題は、島嶼国において頭脳還流を促進する可能性のある要因を、パラオ共和国を事例として明らかにすることである。また、帰国移民がどのような経験をしてきたかを詳細に分析し、実証的に見出すことにより、島嶼国による経済自立過程の一考察を行うことである。

パラオは太平洋に位置する人口約2万人の小国であり、他の太平洋島嶼国同様、経済規模の小ささ

と経済大国からの遠隔性という特徴を持っている。1994年の独立以来、国家目標として経済自立を掲げているが、現状とはほど遠いように見受けられる。独立時に、パラオと米国は、パラオの防衛権を50年間米国が保有し、その見返りとして最初の15年間に米国からの経済援助が供与されるという自由連合盟約（コンパクト）を締結した。経済援助は2010年に15年間延長されることで合意されたが、パラオが、延長された経済援助が終了する2025年までに経済自立を果たせるかという点には疑問が残る。

筆者が考えるパラオにおける経済自立とは、先進

国や国際機関による援助から卒業し、独自の経済政策を展開できる経済レベルのことを指す。一国が他国の経済から完全に独立し、国家運営を実施していくという鎖国のような経済状態は現在では不可能である。また、そのような状態をパラオにて求めているとするものではない。貿易による相互依存を重視するなかで、援助を受けずとも独自の国家運営を行うことができるようになる経済レベルを目指そうとするものである。

以上のことから、経済規模の小ささと経済大国からの遠隔性という特徴を持っている国が、その経済を上記のレベルにまで引き上げるには、規模の経済による観点から考察することは難しい。そのため、個人の能力（特に知識や技能）のような別の視点が、非常に大きな要素となってくると考える。

パラオ計画統計室（Office of Planning and Statistics 2006a）によると、パラオ人による海外移住は、出国者数から帰国者数を減じたネットでは毎年約150人であると報告されている。その労働損失を補うために、多くの外国人がパラオに移住してきているというのが現状である。また、帰国する大きな利点が見当たらないため、海外在住パラオ人の多くは海外に永住しているか、または永住しようとしていると言われており、頭脳流出が大きな問題となっていると言われている。

頭脳流出による人材の損失を最初に問題視したのは、英国王立協会（Royal Society 1963）である。他国に移住した英国人科学者が移住先で創出した科学技術による経済的影響は、英国が彼らに費やした教育費より大きいということを問題視した。そして、ヨーロッパにおける頭脳流出に関する議論が、活発になった。¹その後、サウビー（Sauvy 1969）は、移住の背景にある要因として、移民受入国の給料・技術・経済規模・職業の自由選択機会・法律や事務的な容易性を指摘した。また、移住は、サービスの交換を伴うために、短期・長期的に有益であるとも主張した。バートラム及びワッターズ（Bertram and Watters 1985）は、南太平洋における経済・社会システムは、移住（MI：Migration）・送金（R：Remittance）・援助（A：Assistance）・官僚制（B：Bureaucracy）の

MIRABという特徴を持っている。MIRABは、生産活動拡大インセンティブを無効にし、限界生産活動を締出し、農業の停滞と減少を引起こす。そのため、MIRABは、GDPの成長を制限すると指摘した。また、バートラム（Bertram 1986）は、島嶼の経済活動の特徴は、開発と送金によるレント収入の混合であり、主要な経済開発の考え方は島嶼には当てはまらないと主張した。ローウェル及びファインドレイ（Lowell and Findlay 2001）によると、移民の帰国は本国の成長を促進する知識と技能を増加し、平均的な生産性を高める。そのため、先進国が途上国の頭脳流出を考慮しながら、熟練労働者の一時的な移動を促進することが重要であることを指摘した。遠藤（2002）は、パラオ社会での力の根源が知識から財と土地へと変化した。そのため、海外移住者が帰国を望む理由は、村・土地・場とのつながりを大切にし、いざとなった際の助け合いを重要視するという文化的な表現であると主張した。また、ミシュラ（Mishra 2006）は、カリブにおける頭脳流出の割合は非常に高く、移民による送金額も大きい。しかしながら、高学歴・熟練労働者の移住割合が高いため、移民への教育コストは損失である。彼らを保持するためには、地域の需要に沿った方向に教育制度を変更する必要がある、ディアスポラ（流民）・ネットワークの採用による移民利益の増加を図る必要があると述べた。²

高学歴・熟練労働者が移住する割合が高い途上国における自国民への教育は、その国の経済発展にとって効果的ではない。また、多くの海外移住者は、途上国自身の福祉政策にも影響を与えていると考えられている。その結果、途上国にて教育を行うには、地域の需要に沿った方針に転換することが必要である。また、先進国への移住が避けられない事実であれば、ディアスポラ・ネットワークを強化し、海外移住者の知識・技能・資産を活用する。そして、移民からの利益を途上国が得やすくする（共有する）方法を考察することが重要であると、上記文献から見出せる。しかしながら、海外移住者に帰国を促すための要因を考察し、更にそれがどのように

途上国の経済発展に寄与するかは、明確化されていないように思われる。そこで、パラオ社会と融合する能力を持ち、海外とのネットワークを多く持ち、本国経済に寄与する（生産性を高める）と考えられている海外在住パラオ人の帰国（頭脳還流：Brain Circulation）を促す要因とその障壁を明らかにする。そして、彼らがどのような海外経験を活用してきたかを、パラオにて実証的に研究する必要があると考え、本研究を開始した。

なお、パラオにおける頭脳還流の促進要因を解明する最大の理由は、パラオの経済自立過程を研究するという筆者の研究の一環として、本研究の課題設定に最適な事例であるからである。また、グローバリゼーションが進行する中で、自国の経済自立を模索していくしかない島嶼国の発展の方向性は何であるかという問題へのヒントが得られると考えたからである。

1.2 調査方法

上述した研究の課題を整理・考察するためには、統計資料を通したマクロ的及び関係者へのインタビューを通したミクロ的な視点を主題化しなければならない。そこでまず、パラオにおける総人口の変化（表2）・外国人移住目的（表3）・パラオ人年齢別人口の変化（図1）・フィリピン人人口の変化（図2）を、1995年・2000年・2005年のパラオ共和国人口・住宅国勢調査（Census of Population and Housing of the Republic of Palau）を基に調査した。総人口の変化は、パラオにおけるパラオ人と外国人の人口の変遷を明確にする。外国人移住目的は、パラオへの外国人の移住理由を明らかにする。パラオ人人口の変化は、パラオにおけるパラオ人の流出及び帰国の現状を明らかにする。また、フィリピン人人口の変化は、パラオにおいて最も高い外国人移住者の割合を占めるフィリピン人の流入及び流出の現状を明らかにするために活用される。これらを明らかにすることにより、パラオにおける移住の詳細を把握することができると思う。

また、2011年2月、海外移住を経験し、その後、パラオに帰国した政府関係者及び民間部門関係者計

6人に対するインタビューをパラオにて試みた（表1）。インタビュー対象者は、政府関係者3人及び民間部門関係者3人である。なお、被面接者への主要質問事項は、(1)海外移住要因、(2)海外での生活状況、(3)パラオ帰国要因、(4)帰国後のパラオでの生活状況である。それぞれの被面接者は、海外にて多くの経験をし、パラオ帰国後も活躍しており、本研究にとって重要な人物であると考えた。被面接者の選定は、在京パラオ共和国大使館にインタビューの趣旨説明を行ったうえでパラオに帰国したパラオ人の連絡先を紹介してもらい、筆者のパラオ訪問中にインタビューが可能かどうかを直接メールで行った。なお、調査方法は以下の通りである。まず、質問内容の誤解を避けるために、インタビューを実際に行う約1週間前に、被面接者に対してEメールにて主要質問事項を送付した。ヒヤリング当日は、許可が下りずに実施することができなかったケースも存在するが、被面接者の了解を得て録音を行った。主要質問事項に沿って質問をするフォーマル形式を試みたが、発言内容によっては、特定のテーマについて筆者から積極的に特定の質問をする場合も存在した。インタビュー終了後には録音内容（またはインタビュー内容のノート記録）の文字化を行い、その内容を各被面接者に送付して確認を依頼した。こうした経緯を通じて、ある程度のデータの信頼性は確保できたと判断できるだろう（佐藤 2006）。その後、これらのインタビュー・データを分析・評価した。

上記のようにして入手されたデータに基づき、以下では具体的な分析を試みるが、まず事態の推移を概観することから始めることにする。問題の概略を把握した上で、パラオにおいて頭脳還流を促進する可能性のある要因とその障壁を明らかにし、帰国移民がどのような経験をしてきたかを見出す。そこでまず第二節にて、パラオにおける移住の現状について、統計資料とインタビュー・データから概観する。次に、第三節にて筆者によるインタビュー分析を用いて、パラオにおける頭脳還流の要因と障壁、並びに帰国移民の経験について考察する。第四節では、それらを踏まえ、パラオにおいて頭脳還流を促進す

表 1：被面接者の属性

	政府関係者A	政府関係者B	政府関係者C
年齢	30歳代	40歳代	60歳代
性別	女性	男性	男性
学歴	米国大学院修了	日本国専門学校卒業	米国短期大学卒業
海外移住要因	私は学士・修士号を取得する教育のため、パラオ国外での労働経験のために海外に移った。	パラオ人は数十年間、故郷で利用できない機会を求めて海外に移動してきた。私が海外に移動した時、日本語と文化を学びたかった。 低賃金・制限された雇用機会・良くない健康保障サービスは、帰郷を考えている人の障害である。 多く（の人々）は多くの理由によって魅了されるが、財政的にとても難しいと理解し、（海外の）新しい地にとどまる選択をする。	より良い教育を求めて、より良い生活を求めて、生物学的父親を求めて（留学した）。 2万米ドルを借金し、パラオに帰国し、時給2.5米ドルの賃金を得て、請求に対して支払いをすることを期待することはできない。そんなことはできない。そのため、彼らは米国に滞在する。 毎年、米国軍隊代表が私たちの高校と短期大学に来る。彼らは、どんなに良いか、どのように行るか、軍隊に入隊することがどんなに良いかについて話す。
海外での生活状況	私の経験では、米領太平洋島嶼で経済・ビジネス開発を支援する組織で働くことができた。ハワイの学校でさえ続け、それらを支援することを望んだ。大学院修了後、働き続けた。	学業・より良い賃金雇用・冒険・他の機会は、若いパラオ人にとって実行可能な選択となり、多くがそれから利益を得ている。しかしながら、日本の入管がとても厳しかったため、私はパラオに帰ってこなければならなかった。	グアムにはスポンサーなしで行った。船に乗り、その当時、ここ（パラオ）からグアムまで4日かかった。そして、生物学的父親に会った。 グアムに行った時、義兄弟・義姉妹と過ごした。私は彼らと住んでいた。（生物学的）父親はデニアン（の女性）と結婚し、5人の子供がいた。私は彼らと一緒に過ごした。 米国陸軍にいた時、陸軍は私に1日3食を与えた。衣服を与え、教育をし、全てを私に提供した。それは良い生活であった。 私の現在の成功は、米国陸軍から学んだことに基づいている。米国陸軍に入隊したとき、私は若かったので、現在必要な全てのことを米国陸軍から学んだ。 （義務を送付することによって、）母と祖母を支援していた。
パラオ帰国要因	自分の国と家族のために働くためにパラオに戻ってきたかった。 たぶん、家族をさみしく思った。 今でさえ、海外にいる人々よりも、家族とともにまだパラオで何かをすることができると考える。 家族がいるため、パラオを支援したい。またはたぶん、ここに住みたいからであろう。ここは私の故郷である。	パラオ帰国後、父親はとても喜んだ。パラオ語と日本語の両方で会話することができた。また、ある時、何を話しているか理解されないように、日本語で話さなければならなかった。 実利的に、帰国を選択したものは単に故郷・家族・友人・島の生活様式を寂しく思う。 退職後（に）牧歌的で遅いペースの環境を求める。	23年後、周りを見て、米国陸軍にいたときに得た通信技術を母国が必要としていたと感じたため、米国・ハワイ・グアムに滞在するために行きたいとは考えなかった。私は、母国であるパラオで最も必要とされたと考えた。そのため、帰国した。 ここは私の誕生の地である。 誕生の地に帰ってくることは重要であると、本当に信じる。若い時に遊んだほとんどの場所に行った。何か悪いことをしたために、お仕置きをされた場所（にも）。行ったことがある場所を見て、泣いた。 その当時、祖父母はまだ生きていた。彼らが死ぬまで一緒にいたかった。
パラオでの生活状況	有利な点は、絶対、私を支援し助けてくれる家族がいることである。 不利な点は、支援し助ける必要がある家族がいることである。	社会的・シュウカンの義務は厄介で、面倒と思う人もいる。	米国軍隊に20-25年いて頭脳流出を起こしたら、だれがここに残るのか。誰も残らない。その状況はフィリピンから熟練・未熟練労働者を輸入することを強いた。バングラデシュも同じである。台湾も中国本土も同じで、ヨーロッパ人も輸入する。私たちはこの国を運営するのに十分な労働力を持たないため、ここに住んで働く外国人がいる。この国の労働力はパラオ人ではなく、外国人によって提供されている。 この問題（外国人によって労働力がまかなわれている問題）を解決するために、米国で大学を修了した人々が帰国し、労働し、授業料を支払うための2万米ドルの借金を返済するのに十分な賃金を支払うことができるようになる経済にしなければならない。 家族に近いと不利な点は習慣である。・・・私は（習慣）全てに応じなければならない。 親戚と一緒にいる有利な点は、・・・私と一緒に行くことである。彼らは魚釣りや他のことにおける私の仲間である。 インターネットで私たちはお互いに会うことができる。それが問題を解決する。 米国を訪問する時間があるとき、「そこに行く」と友人に伝えることができる。主にハワイ（である）。

	民間部門関係者A	民間部門関係者B	民間部門関係者C
年齢	40歳代	60歳代	60歳代
性別	男性	男性	男性
学歴	米国大学中退	米国大学院修了	米国大学卒業
海外移住要因	教育に関してより良い利益を求めて皆留学をしたがっていた。そのため、私は米国に行く決心をした。 私は冒険好きであった。私は外に出て全てを探索したかった。	私は（パラオに）滞在することができたが、教育にはとどまることがない。若いときには気持ちはとても活発で、とても強い。機会を獲得するのに、健康で、気持ちがよく、体もよい。	（両親は）人生における私たちの成功を願った。何かしているとき、私たちに良い先生を用意できないと認識した。 父親は教育の重要性を既に知っていたと思う。成功したいなら、教育を受けなければならない（と）。
海外での生活状況	我々全てはミクロネシア人であり、我々は一緒に生活する方法を探すことが求められた。 （手紙を書く時、）私は何かを依頼し、支援を依頼し、お金を依頼した。それが、私がパラオと通信した全てである。 友人とパラオの他の友人に対する影響の与え方を学んだということが考えられる。パラオ人だけでなく、ミクロネシア連邦の学生とも努めた。 島国から来たため、我々はより良い関係を持つかも知れない私の選任講師は考えた。そのため、（アメリカ領サモア人は）ハワイ人やアメリカ人をつけるよりも（私から）多くを学ぶことができると考えた。（私は彼のチューターとなり、）そしてとてもよく機能した。 有利な点は『時は金なり』ということ学んだことであり、時間を無駄にしないことであると考える。基本的にはそれである。 有利な点の一つは規律を十分に学んだことであると考える。そのため、仕事でリードすることができる。	1964年にグアムにいたパラオ人はとても少なかったため、グアムに行ったパラオ人学生はアメリカ人スポンサー（米国軍人）と暮らした。 学校では、チャモロ人とアメリカ人の組み合わせであった。 大学生時代当時、電話が全くなく、手紙を書かなければならなかった。手紙を書くのを楽しみ、1960-70年には手紙が唯一の通信手段であった。 毎年、私はパラオに帰った。スポンサーと1年間過ごし、スポンサーが往復航空券を負うというのは、私だけでなく、ミクロネシアの学生にとって条件であった。一時帰国する必要はなかったが、軍隊のスポンサーが航空券を買ったのでスポンサーは一時帰国を許可した。パラオ人に対してだけでなく、米国軍人スポンサーと過ごした全てのミクロネシアの学生に対してであった。 海外へ行く有利な点は、帰郷する時、その場所が本当に好きならば自分自身を調整して、幸せな人になる（ことができる）ことである。	グアムの高校に行くため、14歳でパラオを去り、アメリカ人家族とともに過ごした。 その当時、コミュニケーションはなかった。たまに手紙を書いただけであった。 文化（の違い）があるため、シェークスピアを20回読んでも、まだ理解できない。そのため、アメリカ人女性のチューターを見つけ、これを教えてくれるように依頼した。彼女のことは本当に嫌いであった。 （大学卒業後、）サイパンで経済アナリストとして雇用された。良い賃金、多分パラオよりも2倍、があったため、その仕事を受けた。そのため、外国にいたけれど、私は両親を支援することができた。そこから送金していた。
パラオ帰国要因	（父は）年老いてきていた。彼は全てにおいて一人であった。誰にも頼らなかったため、彼のそのような状態をみて（勉学のためにまた）去ってしまうのは私にとって正しくないように思えた。 長男であるため、私が最初に申し出るべきであると感じた。 私は帰国し、しばらくの間手を差し伸べようと決心した。	故郷に代わるものは何もない。 帰国したとき、両親が年老いていくのを見た。パラオの習慣では、よい息子はいつも両親を世話するということを忘れないでほしい。 両親を助けるためにここに帰ってきた。 前に言ったように、私は貧困な家庭で育った。帰国した時、両親が年老いていくのを見た。（そのため、）両親を支援するために、働くことによって貢献しなければならないと考えた。	両親は年老いてきていると分かっていた。そのため、私は帰国したかった。
パラオでの生活状況	父は意思決定レベルにおくまで私を十分に信頼してくれた。私は基本的に（会社を）経営しなければならなかった。 不利な点は、文化・習慣・海外在住中に死亡した家族の対処に遅れることである。 葬式や習慣における出席をパラオ人は本当に気にする。多くに出席すれば、支援が必要な際に多くの人が来る。しかしながら、それらの場面にあまり見られないと、習慣があっても期待できる支援は少ない。そのため私はそれらに遅れると呼ぶ。 情報技術に感謝する。現在の技術で、私は（友人に）電話できる。また、コンピューターでつながることもできる。 私はただメールを送っている。これが私が（友人との）関係を保つ方法である。 旅行好きなので、（友人に）本当に会いたい。	事実、離婚をしていなければ、1975年にスランゲル&サンズ社は（ビジネスを）開始したばかりであったため、私はたぶん巨万の富をもったひとであつたろう。そして彼らは私のビジネス・パートナーであった。1975年に最初の婦人とここに来たとき、私はゴルフ指導ビジネス・卸売ビジネス・小売ビジネスを開始した。 ミクロネシア占領大学（MOC）をやめたとき、小さな小売店からビジネスを始めた。その小さな小売店は義兄が私に譲ったものであった。そして、それを5年以内に拡大し、私は卸売り業者となった。 帰国の不利な点は、・・・需要がさらに制限されることである。 1975年に帰郷した不利な点は、金属製品がなかったことである。映画館がなかった。実に、就業機会はとても制限されており、政治的コネを持たない限り、ほとんどなかった。	2年後、他の人たちとこの会社を設立した。会社設立時はとても難しかった。タイヤ1つでさえ、買うことがとても難しかった。 自分のお金だけではビジネスはできない。十分な速度でビジネスを本当に拡大することはできない。そのため、OPM（他の人のお金）で行わなければならない。他の人からお金を借りる。OPMスタイルを行う。盗むな、しかし銀行から借りなさい。ビジネスマンは借金まみれにならないなければならない。それは経済の一部である。

るための政策提言を行い、結論とする。

2. パラオにおける移住の現状

本節においては、パラオにおける移住の現状を把握するために、パラオ人と外国人の流出・流入状況とそれらの要因を概観する。その前に、それらの要因をより理解できるようになるために、移住をもたらす原因であると考えられるパラオの文化、教育、産業構造について説明する。

2.1 パラオの文化、教育、産業構造

パラオは、1994年に独立を果たし、国家形成を行なって間もない小規模国家である。しかしながら、その文化は非常に厚く、そして独自のものとなっている。独立以前には、スペイン、ドイツ、日本、米国の順番でその領土となったが、そのはるか以前から独自の島文化を形成していた。パラオは、他の島嶼国と同じように、外来の新しい状況に適応するために、既成の秩序を調整・再解釈・再編成し、それを伝統として継承してきた（河合 2009）。外国の領土となる以前の詳細な記録は残っていないが、酋長制度が長年にわたりパラオ全土に広がっている。パラオ全体では数多くの酋長が村またはコミュニティごとにいるが、最も権力のある大酋長はコロール州（2006年までの首都でパラオ最大の商業都市）及びメレケオク（マルキョク）州（2006年以降の首都）にいる。各酋長は、コミュニティ及び村単位の争いごとや問題を解決するための伝統的な権限を持つ。パラオは有力な女性たちのグループが各酋長を選出する女権国家であり、酋長となる前の日ごろの行動が重要視される。そのため、親族関係が非常に強いというのが現状である。遠藤（2002）によると、パラオでの力の根源は知識の形成であったものの、時間が経つにつれてそれが財と土地に起因するようになった。そのため、財と土地を守るために親族との関係を重視する傾向が強くなり、日常生活において助け合っていくことが重視されてきているのであると考えられる。その典型的な例が、パラオ語でもそのように呼ばれているシュウカンである。パラオで

のシュウカンというのは、日本で使用されている習慣とは異なり、親族の結婚、第一子誕生、葬儀等の際に行われる寄付のことある。別の論文を執筆する際に行った在京パラオ共和国大使館の外交官へのインタビューにおいて、同外交官は親密な親族関係を継続するためのツールとしてのパラオでのシュウカンの重要性について述べた。また、シュウカンを継続することにより、非常事態における親族間の助け合いをもたらすことができるとも述べた。しかしながら、近年、そのシュウカンの金額が増加しており、月収の数倍になることもあり、シュウカンが日常生活において非常に大きな負担となることが多くなってきたとも説明した。

パラオの教育制度は、8・4・2制である。初等教育の小学校が義務教育として8年間あり、中等教育の高校が4年である。パラオでの最高高等教育機関は2年制のパラオ短期大学（Palau Community College: PCC）であり、それ以上の教育を求める場合には留学をしなければならない。PCCには総合文化学科、商業学科、技術教育学科がある。現在、PCCは経済的に最も成功している観光業を担う人材の育成に重点を置いている。海外で学ぶ必要がなく、パラオ人が観光業の基礎知識を持ったプロとして従事し、パラオ経済に貢献できる人材を育成中である。しかしながら、パラオでの就職先が非常に少ないため、卒業後に観光業にそのまま就職できるかという問題が存在する。

パラオの産業規模は非常に小さい。人口が約2万人ということもあり、製造業を中心とする第二次産業がほとんど存在しない。パラオに存在するのは、農業や漁業を中心とする第一次産業と観光業を中心とする第三次産業のみであると言っても過言ではない。第一次産業は独立以前から行われてきたが、売買を目的としたものではなく、自給自足を主な目的としたものである。そのため、多くのパラオ人が農業産品の栽培や魚介類の採取等を行っているが、GDP（国内総生産）に占める第一次産業の割合はそれぞれ5%以下である（野原 2010）。第三次産業は、パラオの経済活動の中心である。2011年、パラオに入国した観光客数が10万人を超えた。経

済大国と比較するとその観光客数はあまりにも少ないが、パラオ人口と比較すると、パラオ人一人につき5人の観光客がパラオを訪問していることになり、その比率は世界でもトップクラスである。アジア開発銀行（ADB）によると、パラオ人口における観光客の割合は、バハマに次いで世界2位である（Asian Development Bank 2007）。しかしながら、その経済規模が小さいため、多くのパラオ人を雇用することが非常に難しいというのが現状である。2.2でも説明するが、仮にパラオで雇用されたとしても、同じような職業や職種で海外にて雇用される場合よりも、賃金が明らかに低くなってしまう。

2.2 パラオ人労働人口の低迷

表2によると、パラオ国内での総人口は徐々に増加している（1995年 17,225人、2000年 19,129人、2005年 19,907人）。外国人人口は増減（1995年 4,749人、2000年 6,310人、2005年 6,043人）し、パラオ人

人口は徐々に増加している（1995年 12,476人、2000年 12,819人、2005年 13,864人）。そして、総人口に占めるパラオ人の割合は、常に70%前後（1995年 72.43%、2000年 67.01%、2005年 69.64%）と安定している。また、外国人の割合も常に30%前後（1995年 27.57%、2000年 32.99%、2005年 30.36%）で安定しており、特にフィリピン人が総人口の15%台（1995年 15.41%、2000年 15.12%、2005年 15.97%）を占めているのがわかる。しかしながら、アジア開発銀行（Asian Development Bank 2010）によると、海外在住パラオ人の数は2000年時点で6,500人であり、その多くが海外にて永住していると言われている。その要因を探ってみよう。

パラオ共和国人口・住宅国勢調査をみると、2000年と2005年のパラオ在住パラオ人人口の増加率は、それぞれ2.5%と8.2%であったことがわかる。しかしながら、パラオ人年齢別人口の変化（図1）をみると、パラオにおけるパラオ人人口の増減の詳細を

表2：パラオにおける人口と総人口における割合変化

（単位：人）

		1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年
パラオ人		12,476	12,819	13,864	72.43%	67.01%	69.64%
外国人		4,749	6,310	6,043	27.57%	32.99%	30.36%
	グアム	258	256	274	1.50%	1.34%	1.38%
	北マリアナ	159	214	280	0.92%	1.12%	1.41%
	米国	535	516	377	3.11%	2.70%	1.89%
	ミクロネシア連邦	282	326	465	1.64%	1.70%	2.34%
	フィリピン	2,654	2,892	3,179	15.41%	15.12%	15.97%
	日本	118	290	163	0.69%	1.52%	0.82%
	韓国	19	141	50	0.11%	0.74%	0.25%
	中国／台湾	543	1,079	550	3.15%	5.64%	2.76%
	その他	181	596	705	1.05%	3.12%	3.54%
総人口		17,225	19,129	19,907			

（注） 1995-2005年パラオ共和国国勢調査を基に筆者作成。

（出所） Office of Planning and Statistics, “1995 Census of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉（March 29, 2011）

Office of Planning and Statistics, “2000 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉（March 29, 2011）

Office of Planning and Statistics, “2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉（March 29, 2011）

見出すことができる。灰色と白色のグラフは、それぞれ1995年から2000年及び2000年から2005年における各年齢層の人口増減を表したものである。大きな減少傾向にあるのは、10代前半－10代後半、10代後半－20代前半、並びに60代後半－70歳以上であるというのがわかる。減少の主な要因は、10代前半－20代前半に就学や就業を主な理由として、海外移住をしたことであると見受けられる。筆者が行ったインタビューにおいて、6人全ての被面接者は、パラオで取得しにくい機会（教育や雇用等）を求めて、パラオ出国を決心したと述べていた。しかしながら、60代前半－60代後半のパラオ人人口は、大きな増加を示した。増加の理由は、全ての被面接者が、両親や家族とともに暮らしたいと考え帰国したと述べたことに起因すると考えられる。また、政府関係者Bが「退職後（に）牧歌的で遅いペースの環境を求める」（カッコ内引用者）と述べたように、60代前半に余生を母国にて過ごすことを望んだ多くのパラオ人が帰国したと考えられる。また、2000－2005年には世界経済の落ち込みにより、外国での就業機会が減少し、20代後半－50代前半のパラオ人が多く帰国し、パラオ人人口が増加したと考えられる。全体として、10代前半－20代前半に就学や就業目的で多くのパラオ人が海外移住するが、60代前半になり多くのパラオ人が帰国してきた傾向があると思える。

また、別の観点から見てみよう。

1994年10月1日のパラオ独立に際し、パラオ政府は、米国とコンバクトを締結した。その内容は、米国がパラオの防衛権を50年間保有し、その見返りとして最初の15年にわたり米国からの経済援助がパラオに供与されるというものである。また、パラオまたは米国のパスポートを所持する人が、もう一方の国において、無査証で無期限に滞在・留学・就労等を行うことができるという内容も含まれていた。この措置はすべてのパラオ及び米国のパスポート保有者に対して行われるもので、入国管理局による両国国民に対する移民流入管理が厳しく行われてこなかったということである。これは、別のコンバクトによって、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国のパスポート保有者にも適応された。その結果、フリーベリ他（Friberg et al.2006）によると、コンバクト期間中に、約1.3万人が、ミクロネシアとマーシャルからハワイや太平洋の米国領（サイパンを含む北マリアナ諸島とグアム）に移住したという調査結果も明らかになった。

2006年パラオ共和国世帯収入・支出調査（2006 Republic of Palau HIES）（Office of Planning and Statistics 2006b）によると、2006年のパラオにおける世帯別平均年収は、19,795米ドルであった。これは、米国統計局（U.S. Census Bureau 2010）が発表した2009年の米国における世帯別平均年収の49,777米ドルの約40％である。筆者のインタビューにおいて、政府関係者BとCは、海外での良

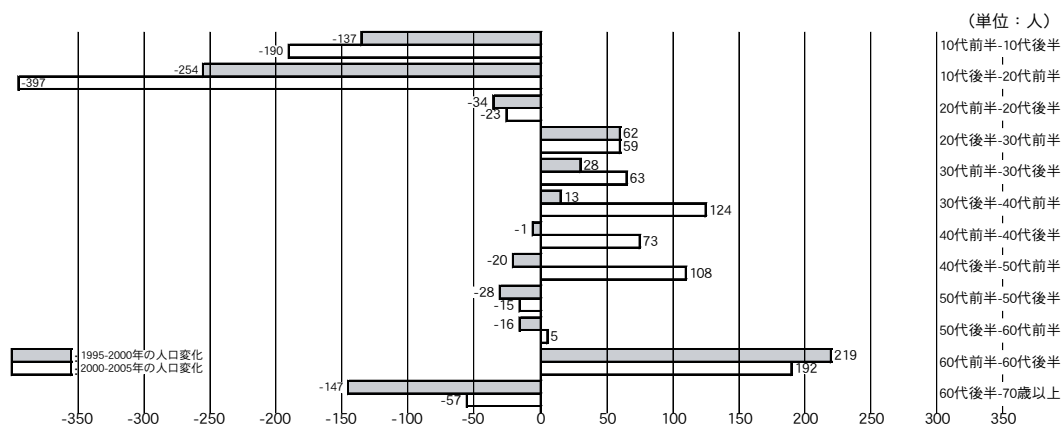


図1：パラオにおけるパラオ人年齢別人口変化

(注) 1995－2005年パラオ共和国人口・住宅国勢調査を基に筆者作成。

い賃金がパラオ人の海外流出を促進し、帰国を阻害する要因であると述べた。また、ユディン（Yudin 1969）やバートラム及びワッターズ（Bertram and Watters 1985）やチャン（Chang 1992）も、移住促進要因の一つとして受入国による賃金の高さを指摘している。

また、政府関係者Cは、毎年、米軍の代表がパラオの短期大学と高校を訪問し、入隊を促していると述べた。多くのパラオ人学生は、従軍期間中および退役後に得られる多くの保障に魅了され、入隊を希望するということである。実際、この被面接者も入隊し、約20年後に退役し、現在は、多くの保障を米国から受けることができる権利を得ている。

以上のように、多くのパラオ人が、10代前半－20代前半に就学や就業を主な理由として海外移住したが、60代前半－60代後半に望郷の念から帰国した傾向があることが見出された。つまり、パラオにおいては高学歴または熟練パラオ人労働者の海外移住傾向が低く、頭脳流出が大きな問題として成立していないように考えられる。そのため、パラオでは得ることのできない教育や就業機会を求めるパラオ人海外移住者は、海外にて知識や技能を身につけ、そのまま永住してしまうか、定年退職後に帰国する傾向にある。その要因として、パラオで取得しにくい機会の提供のほかに、簡素な入国管理・良い賃金・米軍への入隊という、米国によるpull factorsが挙げられる。このように、パラオでは米国による多く

のpull factorsが存在するため、表2が示すように、パラオ人労働人口を多く保つことができていないと判断できる。

2.3 外国人労働者の流入

表2をみると、パラオにおける外国人人口の変化には、増減がみられる。外国人人口の変化を明確にするには、パラオにおける総人口の15%台を常に保ち、外国人人口の一番多くを占めているフィリピン人（1995年 2,654人で外国人人口の55.89%, 2000年 2,892人・45.83%, 2005年 3,179人・52.61%）の人口変化を注視することで、その傾向が見えてくると考える。

パラオ共和国人口・住宅国勢調査をみると、2000年と2005年のパラオ在住フィリピン人人口は増加しており、それらの増加率はそれぞれ9.0%と9.9%である。これはパラオ人人口の増加率（2000年 2.7%, 2005年 8.2%）よりも高い。図2をみると、フィリピン人の年齢別人口変化の傾向が明らかになる。10代後半－20代後半によるパラオ入国が非常に多い。これは、表3から明らかなように、パラオへの移住目的が雇用である（1995年 68.08%, 2000年 75.29%, 2005年 70.01%）からであると考えられる。政府関係者Cも「（パラオ人労働人口が少ない）状況は、フィリピンから熟練・未熟練労働者を輸入することを強いた。バングラデシュも同じである。台湾も中国本土も同じで、ヨーロッパの人たち

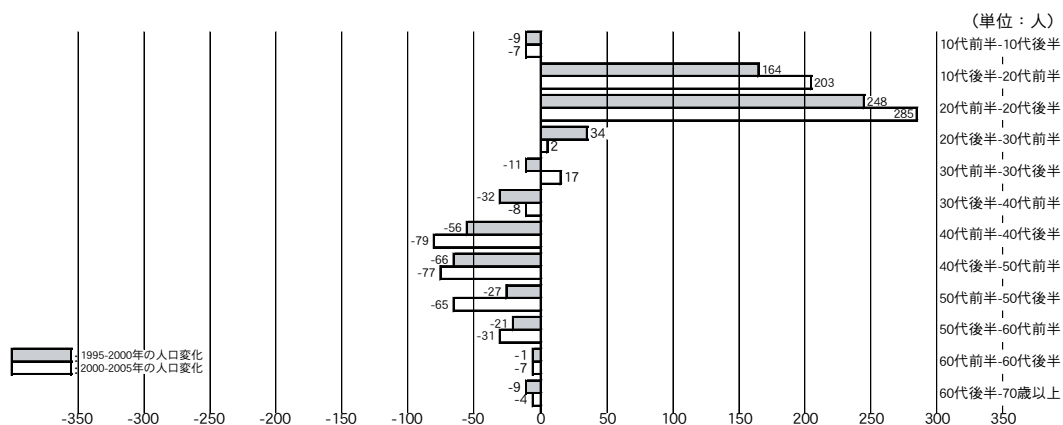


図2：パラオにおけるフィリピン人年齢別人口変化

(注) 1995－2005年パラオ共和国人口・住宅国勢調査を基に筆者作成。

表 3：パラオにおける外国人移住目的と割合

(単位：人)

	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年
雇用	3,233	4,751	4,231	68.08%	75.29%	70.01%
被雇用者の配偶者	118	123	93	2.48%	1.95%	1.54%
被雇用者の扶養家族	174	194	220	3.66%	3.07%	3.64%
被雇用者の家族	130	253	89	2.74%	4.01%	1.47%
学業	188	177	322	3.96%	2.81%	5.33%
宣教活動	52	99	88	1.09%	1.57%	1.46%
医療目的	5	8	13	0.11%	0.13%	0.22%
休暇	109	82	42	2.30%	1.30%	0.70%
その他	740	623	945	15.58%	9.87%	15.64%
総外国人人口	4,749	6,310	6,043			

(注) 1995－2005年パラオ共和国国勢調査を基に筆者作成。

(出所) Office of Planning and Statistics, “1995 Census of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉 (March 29, 2011)Office of Planning and Statistics, “2000 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉 (March 29, 2011)Office of Planning and Statistics, “2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” 〈<http://www.palaugov.net>〉 (March 29, 2011)

も輸入する。我々はこの国を運営するための十分な労働力をもたないため、ここに住んで働く外国人がいる。この国の労働力はパラオ人ではなく、外国人によって提供されている」(カッコ内引用者)と同様の主旨を述べた。しかしながら、30代後半からは、徐々にではあるがパラオからの出国が目立ち始める。特に、40代前半－50代前半のフィリピン人は、雇用期間の終了が主な理由であると考えられる中、その多くがパラオから出国した。全体として、フィリピン人のパラオ移住は、雇用を目的としたものである。10代後半－20代後半に多くが入国し、雇用契約の終了とともに30代後半から徐々に出国し始め、40代前半－50代前半に多くが出国してきた傾向が見受けられる。

2.4 まとめ

パラオ人労働人口の低迷と外国人労働者の流入をまとめると、以下になると考えられる。つまり、多くのパラオ人労働人口が流出しているため、それを補填するために外国人を雇い入れる必要性が生じている。その結果、労働力となる多くの若年層

の外国人が、ブルーカラーで低賃金の出稼ぎのような形態で、パラオに流入しているというのが現状であるというのが理解できる。

なお、流入した外国人労働者の知識や技能が、流出したパラオ人よりも豊富であれば、パラオ国内における頭脳流出は大きな問題にならないと想定できる。海外に移住したパラオ人の多くは、若い時にパラオを出国している。そして、彼らは、就学やより良い雇用機会等というpull factorsが米国に存在し、それらを求めてパラオを出国するため、海外移住時には知識や技能をあまり持たない。また、パラオでは、低賃金にて雇い入れられる、若年層のブルーカラーの出稼ぎ外国人労働者が多い。そのため、外国人労働者の知識や技能が、パラオ国内に流入してきていないというのが現状であると考えられる。つまり、パラオでは、島嶼国の現状として一般的に言われているほど、頭脳流出が大きな問題にはなっていないと考えられる。パラオを含む島嶼国では、経済大国への頭脳流出が島嶼国の経済発展の大きな問題となっていると言われている。その現象は、とくにカリブ海島嶼国からの米国への移民の大

量流出から明らかである。しかしながら、頭脳流出とは、高い学歴または高い技能を持った途上国の国民が、経済大国に流出してしまうことである。そのため、高い学歴や高い技能を持ち合わせない若年層が流出するというパラオの現象を鑑みると、現在のところ、パラオでは頭脳流出が大きな問題となっていないと理解できる。

また、パラオ人には、定年後にパラオに帰国し、人生の終盤を生まれ育った故郷で過ごすというケースも多く見受けられる。彼らは、望郷の念から帰国したと考えられる。彼らは、海外にて多くの知識や経験を積んできており、帰国後にはパラオの発展に彼らの知識や経験を活用することが可能になると考えられる。しかしながら、彼らの帰国の目的は、パラオにて一旗挙げようとするものではなく、故郷にて余生を満喫したいというものである。そのため、海外での多くの知識や経験はあるものの、それらをパラオの経済発展に直接活かすことは難しい。

では、海外にて多くの知識や技能を身に付けた、働き盛りの年齢層によるパラオへの帰国を促すにはどうしたらよいのであろうか。そこで、第三節で、定年前にパラオに帰国した、海外在住経験を持つパラオ人へのインタビューを詳細に分析する。

3. パラオにおける頭脳還流

米国の pull factors によるパラオ人労働人口の低迷と、パラオ人労働人口を補填するための雇用目的の外国人労働者の流入が、パラオにおける移住の現状として第二節にて概観された。しかしながら、パラオが経済自立を目指すには、パラオ人労働者による自助努力の重要性が考慮されなければならない。海外在住経験を持ち、その後、パラオに帰国し就業や起業した人たちは、どうしてパラオに帰国したのであろうか。パラオに帰国することに対して、どのような障壁があったのであろうか。そして、彼らは、海外で、どのような経験をしてきたのか。これらの質問に回答するために、筆者は、パラオに帰国した政府関係者及び民間部門関係者 6 人に対してインタビューを実施し、分析を行った。そして、パラオに

おける頭脳還流を促進する要因とその障壁及び帰国移民の経験を、以下にて明らかにする。

3.1 頭脳還流の要因

頭脳還流を促進する可能性のある要因としては、様々な事柄が考えられる。

図 1 にて明らかになったことは、60代前半－60代後半のパラオ人の多くがパラオに帰国する要因は、定年退職後の余生を故郷であるパラオにて過ごしたいと感じていることであった。また、全ての被面接者が、パラオ帰国の理由として、故郷・家族・年老いた両親へのサポートについて言及した。民間部門関係者 B は、「故郷に代わるものは何もない」と述べた。また、「誕生の地に帰ってくることは重要であると、本当に信じる。若いときに遊んだほとんどの場所に行った。何か悪いことをしたために、お仕置きをされた場所（にも）。行ったことがある場所をみて、泣いた」（カッコ内引用者）と政府関係者 C も述べ、彼らにとって故郷が重要であると指摘した。そして、家族や両親へのサポートについても重要視する傾向がある。「パラオの習慣では、よい息子はいつも両親の世話をするというのを忘れないでほしい」と民間部門関係者 B が述べたように、両親へのサポートについて心情的に熱く語った被面接者も存在した。パラオにおいては、家族や親族関係は未だに親密であるため、パラオ人は故郷の重要性を認識しているのであると理解できる。

また、政府関係者 A は、「今でさえ、海外にいる人々よりも、家族とともにまだパラオで何かをすることができると考える」と述べた。このように、パラオでの可能性における発言が、特に年齢の低い被面接者から見受けられた。民間部門の全ての被面接者は、パラオ帰国後に会社を設立（または支援）し、様々な苦労を経験しながらも、海外での経験をパラオに適応し、独自の経営方法を開拓し、会社経営を軌道に乗せてきた。起業成功者にしか民間部門においてはインタビューを行っていないという制限はあるが、若年層にとって、パラオにおける可能性は大きいということであると考えられる。そして、その可能性を見出すことができた帰国パラオ人が、起業し成

功するということもうかがい知ることができた。

まとめると、パラオにおいて頭脳還流を促進する可能性のある要因は、故郷・家族・年老いた両親へのサポートという個人的な理由が挙げられる。また、パラオでの可能性という、将来の見通しに起因することも見出された。パラオにおいて頭脳還流を促進するには、これらの要因を海外在住パラオ人に促すことが重要であると考えられる。

3.2 頭脳還流の障壁

多くのパラオ人が海外に永住しているという状況を考えると、頭脳還流を促すのに多くの障壁がパラオには存在するように思われる。大きな障壁は、パラオにおける様々な需要への供給制限や、シュウカンへの貢献であるとインタビューから見出された。

雇用が海外移住のもともとの理由であるとパラオ計画統計室（Office of Planning and Statistics 2006a）が指摘しているように、パラオには雇用機会が多く存在しない。また、存在したとしても、先進諸国とは比較にならないほど労働条件が悪い場合が多い。そのため、良い雇用条件を求めて海外移住をし、永住を決意するというのである。この状況は、「帰国の不利な点は、…需要がさらに制限されることである」と民間部門関係者Bによって明確に述べられている。

また、シュウカンへの貢献も指摘された。パラオにおけるシュウカンへの貢献というのは、第一子誕生の際の儀式や葬式等における寄付のことを指す。遠藤が「（シュウカンへの）義務は大きな負担になるとともに、いざとなれば助けあいによってなんとか生活していくことが可能となるのである」（カッコ内引用者）（遠藤 2002：172）と指摘しているように、急務の支援を必要とする場合の準備として、シュウカンへの貢献が重要視されていることがわかる。しかしながら、政府関係者Bが「社会的・シュウカンの義務は厄介で、面倒と思う人もいる」と述べたように、最近のシュウカンへの貢献は多くのものを期待しすぎており、それが障壁となっているようである。また、パラオに居住している場合にはシュウカンへの貢献は必須であるが、海外に在住し

ている場合にはそのシュウカンから逃れることができる場合がある。そのため、このシュウカンへの貢献も、海外永住を考える一つの要因であるといっても過言ではない。

頭脳還流の障壁としては、パラオにおける雇用機会等に対する様々な需要への国内供給制限とシュウカンへの貢献があげられ、これらをどのように修復・解決していくかが、一つの鍵となる。

3.3 海外生活での経験

被面接者が海外在住の際に取得した知識や経験は、どのようなものであったのであろうか。

帰国したパラオ人は、海外在住中に、パラオ人同士で集まるようなことはあまりなかったとインタビューにて答えた。第二次世界大戦後には米国の支援により、通常、米軍関係者がスポンサーとなってパラオ人の留学を支援した。その後においても、パラオ人同士で固まるのではなく、現地の人たちとはもちろんであるが、多くの国籍の人たちとも交わっていた。その結果、民間部門関係者Aが「我々全てはミクロネシア人であり、我々是一緒に生活する方法を探すことが求められた」と述べたように、様々な文化や習慣に触れ、偏見を持つようなことがなくなったのであると考えられる。

また、海外在住中には、在住地域において規律、時と金の重要性、他人との関係能力、実践的な経験を積んだと見受けられた。民間部門関係者Aは、「有利な点の一つは規律を十分に学んだことである」と考える。そのため、仕事でリードすることができる」と述べている。つまり、パラオに住んでいては、規律を十分に身につけることが難しかったと認識しているということである。時と金の重要性については、「有利な点は『時は金なり』』ということ学んだことであり、時間を無駄にしないという基本的な感覚を身につけたことである」と民間部門関係者Aが述べているように、ビジネスを展開する際には、それが大変役に立ったと指摘している。また、他人との関係能力について、「友人とパラオの他の友人に対する影響の与え方を学んだということが考えられる」と民間部門関係者Aは述べた。多くの海外在

住パラオ人は、多くの国籍の人たちと接し、彼らとの折衝機会を多く得ることによって、彼らとの交渉能力と彼らへの影響の与え方を学んだと思われる。実践的な経験については、「(太平洋島嶼国・地域)の経済開発事業と大学ビジネスプログラムに従事した」(カッコ内引用者)と政府関係者Aが述べているように、実社会の経験を数多く積んできたと思受けられる。

つまり、多くの海外在住パラオ人は、海外ではパラオ人同士でグループを形成する傾向はあまりなく、多くの国籍の人たちとも交じり合い、偏見を持つようなことがなくなり、海外で様々な経験をしてきたと推測できる。

4. 結論：パラオにおいて頭脳還流を促進するには

以上の分析結果から、以下のような結論を導き出すことができる。第一に、パラオでは、現在のところ頭脳流出が大きな問題にはなっていない。第二に、簡素な入国管理、良い賃金、米軍への入隊が、パラオでの米国による pull factors として存在する。第三に、雇用機会等に対する様々な需要への国内供給制限と、シュウカンへの貢献が、パラオ人の帰国を妨げる要因である。第四に、帰国したパラオ人は、故郷・家族・年老いた両親へのサポートと、パラオでの可能性を望んで帰国した。第五に、帰国したパラオ人のうちの何人かは、親戚や家族と共に会社を設立し、海外での経験をパラオに適応し、独自の経営方法を開拓してきた。

頭脳還流をパラオの経済発展に連結するには、帰国したパラオ人が、これまで海外にて身につけてきた知識や技能をパラオで活かすことができる、あらゆる環境を整備する政策を実施する必要がある。それらの政策の考え方の基礎となるのは、島嶼国に特有の緊密な親族関係(特に家族関係)を利用した起業促進であると考えられる。親族の助け合いによる起業は、身内の雇用を促すだけでなく、事業拡大につれて他のパラオ人にも雇用機会を提供することができる。また、帰国したパラオ人の知識や技能を活用す

ることにより、パラオ独自の経営方法と海外の経営方法を、パラオ社会に適合するハイブリッド経営を行うことができるようになることも見出すことができる。とくに、現在、経済的な活況を見せている観光業における起業が考えられる。また、この方がさらに重要であると考えられるが、観光業をサポートする農業・漁業等の第一次産業を国内経済に組み込むための努力も必要である。自給自足のための親族関係を中心とした第一次産業は既に存在しているが、それだけでは観光業の要求する質と量を定期的に供給することは不可能である。そのため、組合を形成するなどして、観光業が求める質と量の問題について生態系を破壊しない程度で考える必要がある。それらの政策は、おそらく、パラオにおいて頭脳還流を促進するための基礎となる。また、60歳台以上の多くのパラオ人が帰国するという現状を踏まえ、彼らの海外での経験をパラオ国内の若年世代に伝え、貢献するという社会教育のための環境も整える必要がある。

本研究においては、パラオにおける頭脳還流を促進する可能性のある要因を分析し、その分析結果からパラオの視点から見たパラオの経済自立への政策提言を行った。経済開発の分野においては、教育は職業選択の範囲を広げる。また、地場の農産物や漁業製品の加工業や観光業等の産業を拡大することによって、雇用機会を拡大し、経済活動を活発にするという議論も存在する。しかしながら、パラオのような経済規模の小ささと経済大国との遠隔性という特徴を持っている島嶼国の現状は、教育や産業の範囲を制限しているように見受けられる。そのため、教育の普及や産業の拡大を促す政策だけが、パラオの経済自立に大きく寄与とは考えられない。パラオにおける経済自立過程を見出すという筆者の本来の目的には未だに到達していないが、経済規模の小ささと経済大国との遠隔性という特徴をもつパラオにおける経済発展への道筋を見出すことができたと考えている。

本研究では、パラオに既に帰国したパラオ人への調査のみを行ない、現在、海外に在住しているパラオ人に対しては調査を行っていない。そのため、海

外在住パラオ人の考え方と比較することにより、頭脳還流の要因を完全に明らかにするにはある程度の限界がある。今後、更に多くの関係者や研究者と連携し、さまざまな課題に取組み、そこに内包する問題を解決するための新たな視点を設定し、説得力のある論理を構築していきたいと考える。

注

- 1 Beijer (1969) 及び Carrington and Detragiache (1999) も参照。
- 2 移民による送金の重要性については中室 (2010) 及び Adenutsi (2010), 学生の国際可動性については Szelenyi (2006) を参照。

参考文献

- 遠藤央, 2002, 『政治空間としてのパラオ：島嶼の近代への社会人類学のアプローチ』, 世界思想社。
- 河合利光, 2009, 『生命観の社会人類学：フィジー人の身体・性差・ライフシステム』, 風響社。
- 佐藤郁哉, 2006, 『フィールドワーク増訂版：書を持って街へ出よう』, 新曜社。
- 中室牧子, 2010, 「移民と送金の就学への影響：南アフリカの事例から」, 『国際開発研究』, 19(1), 1-12。
- 野原稔和, 2010, 「小規模国家における経済自立への第一歩の考察：パラオ共和国を事例として」, 『法政大学大学院政策科学論集』, 1-20。
- Adenutsi, Deodat E., 2010, "Long-Run Macroeconomic Impact of International Migrant Remittances on Human Development in Low-Income Countries: A Panel Analysis of Sub-Saharan Africa," *Journal of International Economic Studies*, No.24, 113-132。
- Asian Development Bank, 2007, "Palau: Policies for Sustainable Growth, A Private Sector Assessment."
- 2010, "Country Strategy and Program Update 2007-2009: Palau," <http://www.adb.org> (June 21, 2010)。
- Beijer, G., 1969, "Brain Drain as a Burden, a Stimulus and a Challenge to European Integration," F. Bechhofer (ed.), *Population Growth and the Brain Drain*, Edinburgh University Press: Edinburgh, U.K., 3-30。
- Bertram, G., 1986, "'Sustainable Development' in Pacific Micro-economies," *World Development*, 14(7), 809-822。
- Bertram, G., R.F. Watters, 1985, "The MIRAB Economy in South Pacific Microstates," *Pacific Viewpoint*, 26(3), 497-519。
- Carrington, William J, Enrica Detragiache, 1999, "How Extensive Is the Brain Drain?" *Finance & Development*, 36(2), 46-49。

- Chang, Shirley L., 1992, "Causes of Brain Drain and Solutions: The Taiwanese Experiences," *Studies in Comparative International Development*, 27(1), 27-43。
- Friberg, Emil, Kendall Schaefer, Leslie Holen, 2006, "US Economic Assistance to Two Micronesian Nations: Aid Impact, Dependency and Migration," *Asia Pacific Viewpoint*, 47(1), 123-133。
- Lowell, B. Lindsay, Allan Findlay, 2001, "Migration of Highly Skilled Persons from Developing Countries: Impact and Policy Responses," *International Migration Papers* 44, 1-41。
- Mishra, Prachi, 2006, "Emigration and Brain Drain from the Caribbean," Ratna Sahay, David O. Robinson, Paul Cashin (eds.), *The Caribbean: From Vulnerability to Sustained Growth*, International Monetary Fund, Washington, D.C., 225-257。
- Office of Planning and Statistics, 2006a, "Comparisons of Palauans Living Inside and Outside Palau," *Republic of Palau 2005 Census Volume II: Census Monograph*, Koror, 158-163。
- 2006b, "Migration," *Republic of Palau 2005 Census Volume II: Census Monograph*, Koror, 60-73。
- "1995 Census of the Republic of Palau," <http://www.palau.gov.net> (March 29, 2011)。
- "2000 Census of Population and Housing of the Republic of Palau," <http://www.palau.gov.net> (March 29, 2011)。
- "2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palau," <http://www.palau.gov.net> (March 29, 2011)。
- "2006 Republic of Palau HIES," <http://www.palau.gov.net> (April 5, 2011)。
- Royal Society, 1963, "Emigration of Scientists from the United Kingdom: Report of a Committee Appointed by the Council of the Royal Society," *Minerva*, 1(3), 358-380。
- Sauvy, A., 1969. "The Economic and Political Consequences of Selective Migrants from One Country to Another," F. Bechhofer (ed.), *Population Growth and the Brain Drain*, Edinburgh University Press: Edinburgh, U.K., 43-56。
- Szelenyi, Katalin, 2006, "Students without Borders?: Migratory Decision-Making among International Graduate Students in the U.S.," Michael Peter Smith and Adrian Favell (eds.), *The Human Face of Global Mobility: International Highly Skilled Migration in Europe, North America and the Asia-Pacific*, Transaction Publishers: NJ, 181-209。
- U.S. Census Bureau, "Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2009," <http://www.census.gov> (April 5, 2011)。
- Yudin, Elinor Barry, 1969, *Human Capital Migration*,

*Direct Investment and the Transfer of Technology:
An Examination of Americans Privately Employed
Overseas*, Arno Press: New York.

付表 1：パラオ在住パラオ人人口の変化

出生年	(単位：人)																	
	2001－ 05年	1996－ 2000年	1991－ 95年	1986－ 90年	1981－ 85年	1976－ 80年	1971－ 75年	1966－ 70年	1961－ 65年	1956－ 60年	1951－ 55年	1946－ 50年	1941－ 45年	1936－ 40年	1931－ 35年	1926－ 30年	1925年 以前	総人口
1995年での年齢			0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上	
2000年での年齢		0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上		
2005年での年齢	0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上			
1995年国勢調査			1,514	1,335	1,291	1,073	935	917	963	918	782	633	456	401	321	570	367	12,476
2000年国勢調査		1,141	1,413	1,320	1,154	819	901	979	991	931	781	613	428	385	540	423		12,819
2005年国勢調査	1,197	1,316	1,567	1,130	757	796	960	1,042	1,115	1,004	889	598	433	577	483			13,864
95－00年の人口差			－101	－15	－137	－254	－34	＋62	＋28	＋13	－1	－20	－28	－16	＋219	－147		2.7%増
00－05年の人口差		＋175	＋154	－190	－397	－23	＋59	＋63	＋124	＋73	＋108	－15	＋5	＋192	－57			8.2%増

(出所) Office of Planning and Statistics, “1995 Census of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)

Office of Planning and Statistics, “2000 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)

Office of Planning and Statistics, “2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)

付表 2：パラオ在住フィリピン人人口の変化

出生年	(単位：人)																	
	2001－ 05年	1996－ 2000年	1991－ 95年	1986－ 90年	1981－ 85年	1976－ 80年	1971－ 75年	1966－ 70年	1961－ 65年	1956－ 60年	1951－ 55年	1946－ 50年	1941－ 45年	1936－ 40年	1931－ 35年	1926－ 30年	1925年 以前	総人口
1995年での年齢			0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上	
2000年での年齢		0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上		
2005年での年齢	0－4	5－9	10－14	15－19	20－24	25－29	30－34	35－39	40－44	45－49	50－54	55－59	60－64	65－69	70以上			
1995年国勢調査			19	17	22	20	256	555	537	489	340	221	95	53	15	15	－	2,654
2000年国勢調査		26	13	21	13	184	504	589	526	457	284	155	68	32	14	6		2,892
2005年国勢調査	35	39	29	14	216	469	506	606	518	378	207	90	37	25	10			3,179
95－00年の人口差			－6	＋4	－9	＋164	＋248	＋34	－11	－32	－56	－66	－27	－21	－1	－9		9.0%増
00－05年の人口差		＋13	＋16	－7	＋203	＋285	＋2	＋17	－8	－79	－77	－65	－31	－7	－4			9.9%増

(出所) Office of Planning and Statistics, “1995 Census of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)

Office of Planning and Statistics, “2000 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)

Office of Planning and Statistics, “2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palau,” <<http://www.palaugov.net>> (March 29, 2011)